

<経済2017年第3四半期>

—7月—

*7月3日、日本銀行が6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表、代表的な大企業・製造業の業況判断指数（DI）がプラス17と、前回3月調査より5ポイント改善した。3四半期連続の改善。

*7月23日、IMFが最新の世界経済見通しを発表。今年の米国経済成長見通しを2.1%（0.2減）、来年の見通しを2.1%（0.4%減）に下方修正した。日本は今年1.3%、来年0.6%。

*7月24日、ギリシャ政府が5年物の国債を発行すると発表した。国債発行は2014年以来3年ぶり。ギリシャをめぐっては6月にユーロ圏各国が85億ユーロの追加融資を決定。支援を見送っていたIMFも7月20日に条件付きで約16億ユーロの融資を再開する方針を承認し、ギリシャ国際が債務不履行になる懸念が後退したため、自力で市場から資金調達できると判断した。

*7月26日、米国の連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を維持することを決めた。焦点となっているFRBの保有資産の縮小は「比較的早く始める」として、早ければ次回9月の会合で決める可能性を示唆した。

—8月—

*8月9日（日本）、農林水産省が2016年度の食料自給率（カロリーベース）が前年比1%低下し、38%と1993年度（37%）以来23年ぶりの低水準に落ち込んだと発表した。

—9月—

*9月20日、米国の連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMO）でこれまでの金融緩和で拡大した保有資産の縮小を来月から始めると決定した